

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<p>・経営革新計画承認企業に対するフォローアップセミナー及び、商工団体等の経営革新計画作成支援機関向けのセミナーを実施した。</p> <p>・IT導入・利活用を検討する中小企業への訪問・支援をNPO大分IT経営推進センターと協力して行った。また、「おおいたITフェア」を開催し、県内中小企業の課題解決のため県内IT企業とのマッチングを図った。このフェアを通じて、IT企業から、具体的な所要経費を含めた事業提案を受けたことで、中小企業の課題解決に向けた取組の一助につながった。</p> <p>・県及び市町村合わせて89社の中小企業等の事業拡大を支援し、297人の雇用を創出した。</p>
②	<p>・県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して3,874件、35,124,300千円(26年3月末保証承諾ベース)の各種制度資金融資を行い効果的な金融対策の推進に努めた。</p>
③	<p>・産業創造機構の紹介による取引の成立件数は、継続案件に対するきめ細かいフォロー等により前年を上回る成立案件を確保した。(24年度89件、25年度103件)</p>
④	<p>・経営指導員等による指導として、相談指導を延べ47,657回(うち巡回指導件数31,455回)、金融斡旋を延べ1,018回実施するなど、小規模事業者の経営改善指導等を支援した。</p>

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	中小企業経営革新支援事業	30,002	継続	113
	中小企業IT経営推進事業	43,920	継続	119
	中小企業等事業拡大・雇用創出事業	345,178	継続	140
②	中小企業金融対策費	31,248,908	継続	138
③	中核的支援機関機能整備事業	32,672	継続	139
④	小規模事業支援事業	1,240,693	継続	137

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○産業科学技術センター機関評価委員会(H24.10)
 ・技術支援業務の広報強化が必要である。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援者向けのセミナーの内容を拡充し、支援者のスキル向上を図る。 ・原材料価格の値上がりや電力供給の制約など厳しい経済環境にある中小企業の経営の安定化を図るため、円滑な資金供給を行う。 ・金融円滑化法終了後、経営改善が進んでいない企業も少なくないことから、経営者自らが、経営課題を認識し、意欲を持って取り組む経営改善・事業再生に対して、積極的な金融支援を引き続き講じていく。 ・経営の拡大、新分野への進出など中小企業の成長に繋がる前向きな取り組みに対して積極的な金融支援を行う。 ・新規発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの場の提供など、中小企業の受注機会の確保・拡大に向けた取組を推進する。 ・経営指導員研修会の開催を通じて指導員の資質向上を図るとともに、商工団体の青年部・女性部等が取り組む地域振興事業を支援する。 ・新規発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの場の提供など、中小企業の取引が拡大するよう取り組んでいく。 ・産業科学技術センターの利用促進を図るため、企業訪問や技術研修における事業説明や、商工団体催事等における業務説明を行う。 ・引き続き、IT導入・利活用を検討する中小企業への支援と「おおいたITフェア」での中小企業とIT企業とのマッチングによる課題解決を図る。